

介護保険事業特別会計

科目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳				事業概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
保険給付費	介護サービス等給付費	介護保険課	千円 24,742,600 (22,654,700)	千円 8,298,672	千円	千円 13,351,100	千円 3,092,828	千円 被保険者が介護サービスを受けたときに、当該サービスに要した費用の９割（居宅介護サービス計画等給付費については１０割）を当該被保険者に支給する。 1 居宅介護サービス等給付費 12,980,100 2 地域密着型介護サービス等給付費 2,157,500 3 施設介護サービス等給付費 8,357,300 4 居宅介護福祉用具購入費 41,400 5 居宅介護住宅改修費 103,000 6 居宅介護サービス計画等給付費 1,103,300
	介護予防サービス等諸費		1,133,600 (1,049,700)	380,210		611,690	141,700	被保険者が介護予防サービスを受けたときに、当該サービスに要した費用の９割（介護予防サービス計画等給付費については１０割）を当該被保険者に支給する。 1 介護予防サービス等給付費 967,300 2 地域密着型介護予防サービス等給付費 6,500 3 介護予防福祉用具購入費 8,000 4 介護予防住宅改修費 35,000 5 介護予防サービス計画等給付費 116,800
	高額介護サービス費		350,100 (330,500)	117,424		188,914	43,762	被保険者がサービスに要した費用について、本人負担が一定の基準を超えた場合、所得に応じて上限額を超えた部分を当該被保険者に支給する。 1 高額介護サービス費 350,100
	高額医療合算介護サービス費		52,500 (5,000)	17,609		28,329	6,562	１年間（８月１日から翌年７月３１日）の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が一定の基準を超えた場合、所得等に応じて上限額を超えた部分を支給する。 1 高額医療合算介護サービス費 52,500
	特別給付費		16,700 (16,200)			16,700		特別給付として、認知症高齢者等の在宅生活を支援するための認知症訪問支援サービスに要した費用の９割を当該被保険者に支給する。 1 特別給付費 16,700

介護保険事業特別会計

科目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳				事業概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	特定入所者 介護 サービス費		千円 729,300 (671,500)	千円 244,608	千円	千円 393,530	千円 91,162	千円 介護保険施設等の居住費・食費について、低所得者へ 補足給付を行う。 1 特定入所者介護サービス費 729,300
地域支援事業費	介護予防 事業費	包括 支援課	125,500 (216,410)	47,030		62,790	15,680	第1号被保険者（要支援・要介護認定者を除く）を対象に生活機能評価を実施し、その結果に基づき、筋力トレーニング・栄養改善・口腔ケア等に関する事業の実施等を行い、要支援・要介護状態にならないよう介護予防を推進する。 1 非常勤一般職報酬 15,122 2 二次予防事業費 57,073 3 一次予防事業費 14,146 4 二次予防事業対象者把握事業費 7,905 5 生活機能評価事業費 31,254 基本チェックリストにより、二次予防事業対象者を把握する。
	包括的支援 事業費		420,040 (352,330)	251,925		84,139	83,976	地域包括支援センターにおいて、地域における総合相談・支援業務や虐待防止・権利擁護に資する事業を実施するほか、二次予防事業対象者に介護予防マネジメントを行う。 1 一般職人件費 211,700 2 非常勤一般職報酬 30,188 3 在宅介護支援センター運営事業費 89,618 4 地域包括支援センター運営協議会費 412 5 総合相談・権利擁護事業費 1,865 成年後見制度の活用促進や高齢者虐待への対応など、高齢者の権利擁護のための支援を行う。 6 包括的・継続的マネジメント事業費 157 高齢者を包括的かつ継続的に支援するとともに、ケアマネジャーの支援を行う。 7 地域包括支援センター委託事業費（新規） 86,100 平成23年度から、民間事業者への委託により東部・西部・北部の各圏域に地域包括支援センターを新たに1か所ずつ開設する。

介護保険事業特別会計

科目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳				事業概要	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	任意事業費	包括 支援課	千円 101,760 (88,460)	千円 60,685	千円	千円 20,831	千円 20,244	地域における自立した日常生活を支援するための事業等を行う。	千円
		介護 保険課						1 徘徊高齢者家族支援サービス事業費（包括支援課） GPSの電波網を使い、徘徊により居所不明となった高齢者の位置情報を提供する。	954
		高齢者 福祉課						2 成年後見制度普及事業費（包括支援課）	86
								3 家族介護支援事業費（包括支援課） 認知症高齢者を介護する家族等を対象に、認知症相談や家族交流会を開催する。	730
								4 在宅介護支援教室委託事業費（包括支援課） 高齢者及びその家族等を対象に、在宅介護支援教室を在宅介護支援センターへ委託し実施する。	630
								5 認知症サポーター養成事業費（包括支援課） 市民等を対象に認知症サポーター養成講座を開催する。	351
								6 住宅改修支援事業費（介護保険課） 住宅改修費の申請に要する費用の一部を助成する。	210
								7 介護給付等費用適正化事業費（介護保険課） 介護保険サービスの適正利用を図るため、介護保険サービス利用者に、利用したサービス内容やかかった費用など周知する。	8,877
								8 介護相談員派遣事業費（高齢者福祉課） 介護保険の施設サービスの質の向上を図るため、介護相談員を介護保険施設に派遣する。	9,900
								9 成年後見制度利用支援事業費（高齢者福祉課） 成年後見人等の報酬の助成について、従来対象者を市長申立ての低所得者に限定していたが、これを市長申立て以外の低所得者にも拡大する。	7,325
								10 家族介護用品支給事業費（高齢者福祉課） 在宅で介護を受ける要介護3以上の高齢者に対し、紙おむつ等を支給する。 支給対象者を第2号被保険者（40歳～64歳）まで拡大する。	72,697